



「地域と連携した授業・活動報告会」をオンライン開催

2021年度の「地域と連携した授業・活動報告会」(地域・産学連携委員会主催)が2月4日に開催され、14の実践事例が報告された。

報告会は当初、オンデマンドと対面の2方式で開催予定であったが新型コロナウイルス感染拡大で、愛知県のみん延防止等重点措置実施に伴い、対面方式をオンライン方式に変更しての開催となった。

報告者のみが、自分の発表時間に合わせ、L棟4階のLCホールに足を運び、用意された配信席から配信用カメラに向かい6分以内で発表して退場。視聴、審査はすべてオンラインで行われ、1報告ごとに鶴飼裕之学長、地域・産学連携センター運営委員会委員長の上條憲二経営学部教授、平和が丘学区連絡協議会の後藤浩一郎会長らが審査、採点を行った。

審査の結果、最優秀賞には人間健康学部4年生の末廣佳都さんが選ばれた。末廣さんは、雪山ファッションブランド「edge」の立ち上げ、中学2年生たちへの職業講話の実施、BS12のテレビ番組「夢らぼ」への出演など、大学4年間で挑戦した体験、兵庫教育大学大学院への進学を報告。榊直樹理事長から求められた後輩へのメッセージとして「失敗を恐れず挑戦し続けることで新たな景色が見えてきます」と、チャレンジ精神の大切さを語った。

表彰された5人と報告テーマは次のとおり。

▽最優秀賞

人間健康学部4年 末廣佳都さん
「大学4年間の学びと今後の挑戦」

▽優秀賞

経営学部地域ビジネス学科3年 小嶋優香さん
「センキョ割ってなに? ~活動報告を含めて~」
同2年 宮田葵さん
「グランパスが変える日本のSDGs」

▽地域連携賞

経営学部地域ビジネス学2年 高橋涼馬さん
「六大学討論会プロジェクト」

同国際ビジネス学科4年 謝イトウさん
「挑戦し続け、自分を変えよう」

事前の動画審査によるオンデマンド部門の最優秀賞には経営学部地域ビジネス学科4年の鈴木佐季さん「スポーツとAR」が選ばれた。

講評で上條委員長は「毎年、着実に発表内容のレベルが上がっており、テーマが学内だけでなく学外にも向けられ、地域からの視野が広がってきていると思います。プレゼンテーションもうまくなってきています。2年後の学園100周年では、愛知東邦大学だけでなく東邦高校も含めた学園全体でこうしたプレゼン大会が開催できればと考えています」と述べた。

鶴飼学長も「素晴らしい発表でした。今後、発表内容をさらに分析、深掘りし高めてくれればと期待しています」とあいさつ。榊理事長は、発表者の中には、卒業生の松井健斗さん(2017年人間学部卒)が取り組む企画やアイデアに関わった報告もあった点をあげ、「数年前の卒業生が後輩たちに暖かい目を向けていることに感謝します。卒業を迎える発表者の皆さんも、ぜひ後輩たちを見守り、成長の場を与えてやってください」と述べた。



地域創造研究所 2021年度の主な活動

- 2021年8月6日 第55回定例研究会「ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える(2)」(地域ブランディング研究部会)
 - 2022年1月22日 第2回次世代経営者アカデミー「企業はSDGsにどう取り組むか -SDGsの目的と実践を考える-」
 - 2022年2月12日 シンポジウム「新しい若者文化をつくる・伝える・深める 学生×行政×企業×まち」
 - 2022年2月27日 第56回定例研究会「長寿社会を健康に生きる～地域健康づくりをめざして～」(少子高齢社会の健康と福祉国際比較研究部会)
 - 2022年3月31日 研究所所報No.27発行
- ※その他、各研究部会主催による研究会等開催

学校法人 東邦学園

愛知東邦大学 経営学部 人間健康学部 教育学部
東邦高等学校 普通科 美術科

所報 NO.27 2022年3月31日
発行・編集 愛知東邦大学地域創造研究所
〒465-8515 名古屋市中区東区平和が丘三丁目11番地
TEL (052) 782-1243 FAX (052) 782-1097
URL https://www.aichi-toho.ac.jp
E-mail kenkyujo@aichi-toho.ac.jp

所報

愛知東邦大学地域創造研究所

2022.3 NO.27

愛知東邦大学
AICHI TOHO UNIVERSITY
オンリーワンを、一人に、ひとつ。

「地域創造研究所2.0」 -アカデミック・コミュニティ-を目指して

地域創造研究所 所長
上條 憲二



1923年、愛知県の産業の基盤をつくった下出民義先生が私財を投じて東邦商業を設立した。愛知東邦大学、東邦高等学校の母体である東邦学園がスタートして99年、来年は100周年に当たる。

東邦学園は100周年事業コンセプトとして「はばたき 新時代へ」を掲げている。これは、「東邦学園ブランド」として下出先生の精神を受け継ぎ、「若者には、高く掲げた志に向けて飛翔してほしいと願い、学園はその志を支援して、自らも新時代へとはばたく決意」を表現したものである。

地域創造研究所は2003年に設立された。来年は設立20周年に当たる。学園創立100周年、地域創造研究所設立20周年、まさに「新時代」への飛翔を考える時が来ている。

「地域創造研究所2.0-アカデミック・コミュニティ-を目指そう」、私たちは今、そう考えている。これまで「地域と共に生きる」をテーマに、主として中京地域の「産業・暮らし」を調査、研究を続けてきたが、これらの活動を財産に、時代の要請に合わせ、地域社会のニーズに合わせ、活動の次元をさらに高めていきたい。

キーワードは「究める、広める、蓄える」であり、次の4つの主要活動を設定した。

①研究

■地域連携型研究

「中京圏地域連携による産業、暮らしに関する調査・研究」「名東区地域課題に関する調査・研究」「国内他地域連携による産業、暮らしに関する調査・研究(読谷村、売木村、阿南町)」

■学部横断型研究

「経営学部×人間健康学部×教育学部による共同研究」

■研究者共同研究

「本学研究者および他大学・他組織研究者との共同研究」

②学会誘致・学会拠点

■研究者ネットワークの拡大

■各種学会の大会拠点、学会拠点

③研究発表・プレゼンテーション・発信拠点

■教員、研究所所員、外部講師、学生による研究発表の場

■シンポジウム開催

■次世代経営者アカデミー開催

④知のアーカイブ

■研究成果の蓄積、研究データベース

■調査結果、オープンデータの蓄積

■叢書発行

愛知東邦大学は「知のプラットフォーム構想」を掲げ、様々な活動を計画し、実行に移している。地域創造研究所はその中心的な存在として、「地の拠点・知識と知恵のHUB」であり「アカデミック・コミュニティ」としての機能を果たしていく考えである。「地域創造研究所2.0」、新時代へと飛翔するために。



CONTENTS

- 01 巻頭言
「地域創造研究所2.0」-アカデミック・コミュニティ-を目指して 上條憲二
- 02 シンポジウム
地域創造研究所シンポジウム
新しい若者文化をつくる・伝える・深める
学生×行政×企業×まち
- 03 定例研究会
ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える(2) 梶山亮子

- 05 定例研究会
長寿社会を健康に生きる～地域健康づくりをめざして～尚 蘭華
- 06 次世代経営者アカデミー
企業はSDGsにどう取り組むか -SDGsの目的と実践を考える-
地域創造研究所・第2回次世代経営者アカデミー開催 上條憲二
- 07 研究部会報告
教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会 白井克尚
地域のいきがづくり研究部会 中野匡隆
- 08 地域の話
「地域と連携した授業・活動報告会」をオンラインで開催
地域創造研究所 2021年度の主な活動

地域創造研究所シンポジウム

新しい若者文化をつくる・伝える・深める 学生×行政×企業×まち

地域創造研究所 所長
上條 憲二



2022年2月12日(土)、地域創造研究所の恒例のシンポジウムがWebexによるオンラインで開催された。今回は「新しい若者文化の発信」をテーマに据え、現在活動中の皆さんにその具体的な内容、実現にける思いなどについて語っていただいた。

<シンポジウムの内容は次のとおり>

司会進行: 上條憲二氏

愛知東邦大学経営学部教授・地域創造研究所所長

講演者1: 松井健斗氏

名古屋市産学連携事業Kanameya代表

講演者2: 東海龍宜氏 名古屋大学3年生

講演者3: 小嶋優香氏 愛知東邦大学3年生

講演者4: 井上創太氏 愛知高校3年生

講演者5: 末廣佳都氏 愛知東邦大学4年生

パネルディスカッション: 松井健斗/東海龍宜/小嶋優香/

井上創太/末廣佳都

閉会挨拶: 榎直樹氏 学校法人東邦学園理事長

<講演者のポイント>

【講演1.松井健斗氏】

松井氏は愛知東邦大学2017年度の卒業生である。現在は名古屋市産官学連携事業の一環として、愛知県内で活動する高校生から大学生のプラットフォームを構築し、自身が中心となって様々な企画を推進している。

テーマ:「名古屋のまちへ仕掛け続ける若者文化の創出」
-現代に生きる名古屋の若者が“芸どころ名古屋”に掛ける想い-

・名古屋のまちの覚醒には、未来を担う学生、若者の覚醒が必要不可欠である。

・名古屋市の学生数は10万人強であり、東京区部、京都について3番目である。

・行政、企業、学生の連携が必要であるが、どうすれば良いか課題がある。

・産官学の連携の要として「Kanameya(カナメヤ)」を創設した。活動のプラットフォームである。

・「Kanameya(カナメヤ)」の活動は多岐に及んでいる。「名古屋市6大学討論会プロジェクト」「名古屋市センキョ割市内全域導入」「とっておき音楽祭in名古屋(24時間テレビでも特集)」「学生向けセミナー実施」「東海学生Awardアドバイザー」「NAGOYA学生キャンパス・ナゴ校」「学生情報発信型WEB配信局番組」「新たな学生団体創設」…。

・今後、若者が活躍するための東海地区最大のプラットフォームを構築したい。



【講演2. 東海龍宜氏】

東海氏は「自分自身の軸を探す旅」を理念に名古屋市を中心に様々なアクションに挑戦している。2020年12月にカナメヤが創設した「学生団体Maps」の共同代表、および「学生万博」を志す学生が集った「UCHIWA FES実行委員会」の副委員長を務めている。「東海学生AWARD2021」にてファイナリストまで進出し入賞を果たした。

テーマ:「たまたまが集まって出来たミライ」
-“旅で幸せを見つける”クリエイター-

・コロナ禍において、自分の好きな「和太鼓サークル」の活動ができなくなった。

・たまたま「学生団体Maps」に加入、その後代表になることにより社会的な課題に向き合うことになる

・社会課題解決というのが、若者の共感を得るためには「遊び」の要素が必要。

・「TABIPPO学生支部(全国最大級の旅コミュニティ)」に加入し、旅を追求。さらに「世界一周コンテスト審査統括」に就任。2000人規模イベントDreamリーダーへ。

・それらを通じて感じたこと。「面白い事をおもしろい仲間と、一生、興し続けたい」

・若者が世界に憧れ旅に憧れ、実際に世界に出て様々な人に出会い成長し、最後には「やっぱり地元で」という「ワタリドリ」を増やしたい。これからの目標は「ゲストハウスを立ち上げる」こと。

・「TABIPPO学生支部(全国最大級の旅コミュニティ)」に加入し、旅を追求。さらに「世界一周コンテスト審査統括」に就任。2000人規模イベントDreamリーダーへ。

・それらを通じて感じたこと。「面白い事をおもしろい仲間と、一生、興し続けたい」

・若者が世界に憧れ旅に憧れ、実際に世界に出て様々な人に出会い成長し、最後には「やっぱり地元で」という「ワタリドリ」を増やしたい。これからの目標は「ゲストハウスを立ち上げる」こと。

・若者が世界に憧れ旅に憧れ、実際に世界に出て様々な人に出会い成長し、最後には「やっぱり地元で」という「ワタリドリ」を増やしたい。これからの目標は「ゲストハウスを立ち上げる」こと。

【講演3. 小嶋優香氏】

小嶋氏は「センキョ割の実行委員長」を務め、その進め方、実体験から認識した課題などを報告した。

テーマ:「若者の発信」-センキョ割を通じて-

・センキョ割とは、選挙で投票済み証明書を受け取り、飲食店などで提示するとサービスが受けられるもの。

・愛知県では140店舗、名古屋市では70店舗が参加。

・センキョ割実行委員長としてセンキョ割の認知と投票率の向上を狙う。

- ・そのためにSNS活用、イベント参加、メディア出演などによる認知向上活動を進める。
- ・組織をまとめることの大変さはあったが、交流の拡大、社会人としてのマナーなど得るものが多い。
- ・今後は、もっと認知を拡大させ、参加メンバーを増やし、さらに若者の投票率を向上させたい。



【講演4.井上創太氏】

井上氏は小学校5年生からキャリア教育イベント「子どものまち」プロジェクトに関わり、現在は企画や運営を日進市などの自治体や行政と連携して活動をしている。2021年夏にはカナメヤと共同して「とっておきの音楽祭in名古屋」の運営における中軸として携わり、学生企画の統括として会場を大いに盛り上げた。

テーマ:「学校ではない、学びと経験の場とは」

・「#とっておきの音楽祭」をつけてSNSへ投稿、オリジナルグッズをプレゼントする仕掛けによりトレンド入りを狙う。

・北海道の高校生とオンラインで知り合い、函館で講演会を行う。

・名古屋学生若者文化研究所として「カナメヤやろまいCH!」を開設。撮影、編集を行う。

・子どもだけでまちのお店や仕組みを考え、運営していく仮想都市「こどもまち」を運営。

・47都道府県未来高校生サミット参加、OHCAMP(高校生100人オンラインキャンプ)への参加。

・活動を通じて、今の時期だからこそ、対話の重要性を知る。対話により、想いや考えがわかる、伝える、深まる。子ども・学生が「人・まち・社会」と対話を通して繋がる。一緒に創り上げる。そんな機会をもっともっと、創っていききたい。

【講演4. 末廣佳都氏】

末廣氏は2019年テキサス州にワーキングホリデーを予定していたが、コロナウイルスの影響で渡航ができなくなった。その後、高校時代からの趣味だったスノーボードをしに雪山に通うようになったが、「ウェアが雪山でしか着れず、かっこよさに欠ける」ことを課題と感じ、「普段着として着られるスノボウェア」を開発することで雪山での遊びをよりお洒落にしたいと思い始めた。2020年10月に最初の商品

を販売し、すぐにプロのライダー複数人とブランドアンバサダー契約を締結、安定した商品企画力と営業活動によって順調に成長している。

テーマ:「雪山で新たなファッションブームを」
-雪山ファッションブランド「edge」起業-

・ブランドを売るために、認知、価値、差別化のポイントを重視した。

・複数の有名スノーボーダーと「brand ambassador 契約」を行い、SNSで発信してもらった。

・価値を高めるために「edgeを着ることでカッコよく見える、特別感がある、環境に良い事をしている」などのイメージをもたせる。

・他のブランドとの差別化(価格が高い普段着)、製品の付加価値づけを行った。

・その結果、販売実績は向上し、順調に推移している。

・BS12で放送している「夢らぼ」に出演、東浦町立東浦中学校2年生を対象に職業講話などを行った。自分の活動範囲が大きく広がった。

シンポジウムにはオンラインにより40人が参加、シンポジストはそれぞれの発表の後、質問に答える形で改めて自分たちの想いを語った。「高校生、大学生が活動するプラットフォームの構築」をめざしている松井氏は、コロナ禍で精神的に沈みがちな若者に対して、こういう時期だからこそ活動の場を提供したいという強い想いを表明していた。視聴参加していた本学経営学部1年生の前川さんは「コロナ禍で活動も制限され、充実感がない現状が続いていますが、皆さんのプレゼンを見て、コロナ禍だからこそ充実できる方法を探していくべきだと感じ勉強になりました」と語った。

今回のシンポジウムは「はばたき 新時代へ」という東邦学園100周年の事業コンセプトに基づき企画されたものであるが、若者たちの志の高さや、コロナ禍にあってもそれにめげず、むしろ自ら挑戦する場を求めて行動するアグレッシブな姿勢があることを十分に感じさせるものであった。(シンポジウムの様子は中日新聞がオンライン取材し、2月13日朝刊記事で紹介された)

愛知東邦大学地域創造研究所は、今後もそうした若者たちの想い、志を応援していく。また、そのためのプラットフォームとしての役割を果たしていく考えである。



ウィズコロナ時代の 観光地域づくり・人づくりを考える(2)

地域ブランディング研究部会
梶山 亮子

昨年度に続く第2弾のオンライン開催である定例研究会において講師としてお呼びいただきました。地域ブランディング研究部会(主査・手嶋慎介)による企画ということで、読谷村をテーマに学ぶ「専門プロジェクトⅢ」(経営学部地域ビジネス学科専門科目)の受講生をはじめとする学生を含め、全体で40人超の参加がありました。

全体の研究会コーディネートを愛知東邦大学が行う形式で、大学間連携協定を結ぶ九州共立大学の先生方からもコメンテーターとしてご参加いただき、講師の二人に加えて、学生さんからの活動報告もありました。以下では、私から研究会の最初に講演させていただいた内容をもとに報告いたします。

主に、キャリアコンサルタントとして学生のキャリア支援を行っている立場から『外部リソースと連携した学生のキャリア形成支援について-アイデンティティ資本蓄積のためのプロアクティブ行動の促進-』としてお話しさせていただきました。先行研究では「キャリアセンターを使わない学生の存在」「就職意欲の二極化」による早期離職の懸念が指摘されています。また、コロナ禍により、本来学生が味わえるはずの様々な経験の不足、不測の事態への準備がないことから生じる付け焼き刃就活の現実が浮き彫りになっています。「自分が何者であるか」を考え続ける「アイデンティティ形成」は経験の積み重ねであり、就職活動がアイデンティティ形成の過程そのものでもあります。この前提に立てば、就活支援には学生のプロアクティブ行動促進の視点を持つ必要があります。「プロアクティブ」は、高い達成動機、ストレスに強い、計画や目的を持つ、良い対人スキル、自己効力感が高い、バランスのとれた思考、将来の可能な自己とアイデンティティを探索するという特徴を持ち「授業外コミュニティへの参加」「日頃の相手と年代・属性・立場が違う人と話す」といった刺激と関係するという見解があります。そこで学生団体の活動例、外部資源(OB会によるキャリア相談員の募集=谷出正直氏、実務家の支援:大学1年~大学院生に対して半年間に7回のキャリア形成支援をボランティアで実施=渡部幸氏)の実例を紹介しました(補足:名古屋に本拠地がある「プロティアン研究会(<https://sig-protean.org/>)」を通じた学生へのキャリア支援の経験から、支援先の学生さんたちの学生団代活動の事例)。

次の講師である松井氏が「産官学連携の強化による学

生が持つ可能性の拡大化と地域づくり』としてご講演された内容や、学生さんの報告内容とお話ぶりから、それがまさにプロアクティブ行動のモデルであり、地域との連携がキャリア支援にとっても有益であることを実感しました。このご講演の中では、コロナ禍における名古屋地域での産官学連携活動、例えば最近の活動のひとつとして、愛知東邦大学の学生も参画した「六大学討論会」の実現や、学生チームによる新しいプロジェクトの立ち上げ支援などについてのお話がありました。実際に連携活動をする学生(地域ビジネス学科2年の高橋涼馬さん、同3年の小嶋優香さん)からの発表も、今後に期待できるものであり、今後の活動の活発化が目に見えようなものでした。実際に、高橋さんの活動は『社会人基礎力育成グランプリ』への出場につながったこと、小嶋さんは、研究所シンポジウム(前掲)においても発表されたと聞きました。

なかなかアフターコロナといえる状況になりませんが、学生のキャリア形成支援のためにも、研究所活動を通して「地域づくり・人づくり活動活発等重点措置」の継続を祈念いたします。

6. 梶山のMYC理論

経験から考え伝えていること



種をまいておいてもやしにしておく。
必要なときに緑にする=もやし(MYC)理論

- ・学生時代は見守る人がいる
- ・変化に対応するために必要なことを知ってもらう
- ・アイデンティティ資本蓄積に必要な様々な要素のたねを発芽させてやる

※当日の梶山氏スライドより

梶山のMYC(もやし)理論:キャリア研修で伝えている内容です。プロティアンキャリア(変貌自在なキャリア)の考え方をベースにしています。新しい事へのチャレンジが「種まき」であり、それがいつの間にか芽を出す。様々な経験によりいろいろな種類の苗が育つ。環境の変化に応じて適した苗に光を当てると緑になってその環境での自分のキャリアの軸となってくる、だから先の予測不可能な時代にこの考え方が結構役立つ!と実体験をお話しています。

長寿社会を健康に生きる ～地域の健康づくりをめざして～

「少子高齢社会の健康と福祉国際比較研究部会」主査
尚 爾華

少子高齢社会の健康と福祉国際比較研究部会では、本学教員4名、学外研究員6名(うち中国在住研究者3名、カナダ在住研究者1名)計10名のメンバーで、健康と福祉をキーワードに研究活動に取り組んでいます。

本年度の共同研究活動としては、2022年2月27日に愛知県健康管理士会(特定非営利活動法人)による第33回公開健康セミナーに、メンバーらが参加し、第56回定例研究会として開催されました。

本セミナーでは筆者が講師を務め、〈長寿社会を健康に生きる～地域の健康づくりをめざして～〉をテーマに特別講演を行いました。高齢者のフレイル予防、疫学研究と実践報告、withコロナにおける健康課題を中心とした内容でした。研究部会副査である人間健康学部の丸岡利則学部長が高齢者の社会的な役割、渡辺弥生准教授は健康管理士の育成、上海在住の馬利中教授は介護保険制度についてコメントしました。他の参加者からは高齢者の社会参加の促進など、多くの質問とコメントが寄せられました。

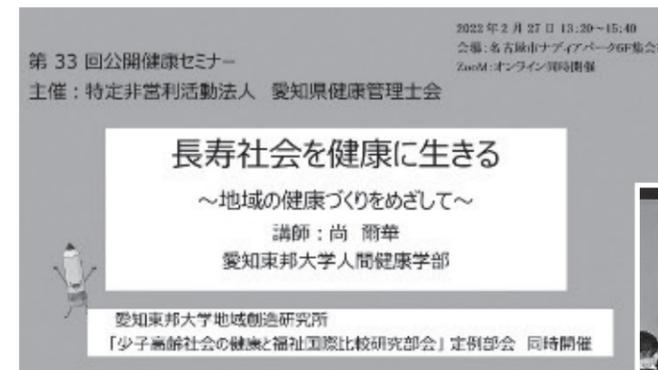
会場となる名古屋市ナディアパーク市民集会室には、愛知県健康管理士会の会員および一般参加者計25名の他、講演アシスタントとして本学人間健康学部2021年度卒業生川本彩香さん、ふまねっと運動サポーター鈴木恵三さんが参加しました。オンライン(Zoom)では本学教員、中国在住研究部会メンバー、本学在学生、新潟大学研究者、認定NPO法人ふまねっと会員(北海道)、中国海南省研究者の29名が参加し、合計54名が講演会に参加しま

した。講演の後、来場者参加プログラムとして、高齢者向けの「ふまねっと運動」体験会を実施しました。

今回は会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催で、国内外の多くの方と交流することによって、広く研究活動の発信と情報交換ができ、意義ある定例研究会となりました。

また、今年度本部会メンバー各自の研究活動として、丸岡教授は愛知東邦大学で開催された第23回日本福祉図書館学会(2021/9/11)で、「社会福祉の現実世界と学問の臨界」をテーマに基調講演をしました。筆者は第32回日本疫学会学術総会(2022/1/26)で、「介護予防施策としての『通いの場』」が参加者の心身に及ぼす影響:アクションリサーチによる事例報告」を題に口頭発表し、渡辺准教授は前述の発表の共同演者として参加しました。伊藤龍仁教授は「こどもと若者の自死について考える」と題し、郡山市いのちと心を守る講演会(2022/2/11)にて発表され、3月末に刊行予定の著書2冊があります。

次年度では、本研究部会のメイン活動は二つあります。一つ目は4月26日(火)に外部講師を招聘する第57回定例研究会を開催します。二つ目は本研究部会が担当する叢書No35(10月刊行予定)の共同執筆です。そして、次年度も定例研究会や学会発表などの機会において、愛知東邦大学地域創造研究所の活動を国内外に広報し、本研究部の活動に賛同する研究者らの新規入会を促したいと思います。



「企業はSDGsにどう取り組むか-SDGsの目的と実践を考える-」 地域創造研究所・第2回次世代経営者アカデミー開催

地域創造研究所 所長
上條 憲二

地域創造研究所は2022年1月22日(土)、「第2回次世代経営者アカデミー」をオンライン(Webex)で開催した。オンライン参加者は約40人。

「次世代経営者アカデミー」は地域の産業界が抱える課題を取り上げ、解決の方向性を探ろうという研究所としての試みであり、昨年に続き第2回目である。

今回のテーマはSDGsである。SDGsは企業の社会的な責任であり喫緊の課題ではあるが、その進め方、導入の方法などについては多くの議論がある。今回は企業のSDGs導入に際してコンサルティングを行っている株式会社日経BPコンサルティング・石原和仁氏、三重電子株式会社・林雅哉社長に企業とSDGsについて語っていただいた。

講演内容

1.企業にとってSDGsはどんな意味があるか(石原和仁氏)

①サステナブルがなぜ話題になっているのか

■サステナビリティが急に世の中ごとになった理由

- ・未来のシナリオが登場→これまで通りにやっていると極端に住みにくい環境になる
- ・節約が必要になった→使える残りのエネルギー量がわかった
- ・環境変化が大きな損失→自然災害が増えて、経済に与える影響が増えてきている

■地球環境への影響が計算できるようになった

- ・プラネタリー・バウンダリー(人類の活動によって取り返しがつかないレベルの「不可逆的かつ急激な環境変化」の危険性を定義。SDGsの採択に大きな影響を与えた)
- ・気候変動 +1.5℃までが限界

■エネルギーの限界

■自然災害発生件数の増大、それらに伴う経済損失の増大

②サステナブルな経営とは何をするのか

■良き企業市民としての認定証の変遷

- ・企業の成長・モノの豊かさ<社会課題の解

■サステナブル経営の方針

- ・後手後手に回らない→急な予算がかさむ状況に陥らない(法改正や義務化は急にやってくる)
- ・長い目で見た投資→売上と利益の増加は何のためか再定義(従業員が何より大切)
- ・サステナブルを提供価値に加える→顧客のニーズの拡大前に着手

③企業にとっての意味

「サステナビリティはノア箱舟」→SDGsは取り残され

ないための業務全般の改革・改善のきっかけに

2.SDGsの実践(林雅哉氏)

三重電子は伊勢市にある電子部品製造のBtoBの中小企業である。

①三重電子が行っているSDGsの事業活動

- ・タイヤ外周研磨装置、DXを活用した医療、介護分野の商品開発、ノンアルコール抗菌剤
- ・四半期に一度の周辺清掃、社員全員にPCを渡し、DX化、ペーパーレス化。廃棄物のリサイクルと適正な分別、脱炭素の取り組み、ジェンダー平等、同一労働・同一賃金、働き方改革の推進、健康経営推進、グリーン預金、外部活動応援

②SDGsに取り組む理由

- ・未来のため、社会のため、自分のため、我が子たちのため、会社のため(今の利益、将来の利益)
- ・「他人が何と言おうと、悪目立ちでも、キレイごとでも良いではないか」「それがあなたが好むのであれば。経営と理想、相反するものを合一させるのが妙味」

③三重電子のSDGsの特徴

- ・経営理念の実践活動。創業50周年の企業ブランディング活動から、経営理念(コーポレートビジョン)を「その先の笑顔をつくる Creating smiles beyond.」に変更。顧客、会社・社員に加えて、サプライヤー、地域、社会、環境、未来など全てのステークホルダーを笑顔にすることを企業の使命とした。この経営理念はSDGsと同義である。

④活動の成果

- ・本業の事業活動への活力と部門間協力の推進。共感による社員の定着。財務上の成果。外部からの評価(「三重のおもてなし経営企業選」)

⑤SDGsへの想い

- ・企業人として。新たな未開の地を見つけるのに、SDGsは一つのヒントになりはしないか。
- ・17の項目には明らかな欠乏(=需要)があり、その解決に経営資源を投入する。



教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会

「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会」主査
白井 克尚

2021年度、「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究」部会は、新型コロナウイルスの感染拡大により研究活動が制限されたが、以下の論文を刊行できたことは大きな成果である。白井克尚「アクティブ・ラーニングを取り入れた『総合的な学習の時間の指導法』に関する実践的研究-新型コロナウイルスの教材化を通して-」『東邦学誌』第50巻2号(2021年12月刊行)、今津孝次郎「サービス・ラーニングと非認知能力の育成」『東邦学誌』第50巻2号(2021年12月刊行)。

本部会は、愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム「アクティブ・ラーニングの視点を問う-小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために-」(2018.3)を受けて発足した「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究」部会(2018.4~2020.3)の研究内容を引き継いだものである。幼小の教員養成だけでなく、中高の教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践に関わる研究を進めている。

各研究員は、コロナ禍の中、教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践開発に継続して取り組んでいる。現在、GIGAスクール時代に対応できる教員の育成を目指し、各教科のICT関連書籍を中心に資料収集を行っている。今後も教職課程コアカリキュラムに対応した実践を目指して引き続き研究を深めていきたい。



「総合的な学習の時間の指導法」の一コマ

地域のいきがづくり研究部会

「地域のいきがづくり研究部会」主査
中野 匡隆

地域のいきがづくり研究部会では、地域の「いきがい」を創造しようと模索しております。2021年度は、スポーツ文化振興局とも連携し、既存の教室については前年度よりは開催することができましたが、人数も制限しつつ、感染拡大の状況によって中止も余儀なくされ、更なる発展計画は見送られました。依然として、自粛による体力の低下を懸念する声も多く、改めてウィズコロナ時代のいきがいの場の方法論の検討の必要性も感じました。また、新たな試

みとして研究に参加協力していただける方を地域から募って健康にかかわる研究を実施しています。2月に募集を終了しましたが、無事、参加定員を超える人数の申し込みがありました。あわせて地域の方の様々な声も聴く機会となりました。3月から研究開始予定ですので、次年度に報告できることを楽しみにしております。



※基本的な感染症対策は徹底し、距離をとり、マスクを着用したまま実施しています。